

文部科学省所管の「学校施設環境改善交付金」について

平素から東京都の多摩地域の26市の行財政運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市におきましては、児童・生徒の安全・安心の確保と教育環境の充実を図るため、計画的な学校施設の環境改善に取り組んでおります。

近年、校舎、トイレ、体育館、給食施設等、多くの学校施設で老朽化が進み、施設の長寿命化や環境改善など、安全で安心な教育環境の整備は深刻な課題となっております。

また、学校施設は今般の熊本地震のような大規模災害発生時には地域の住民を受け入れるための重要な施設となることから、非構造部材の耐震化や防災機能の強化も喫緊の課題となっております。

こうした学校施設の老朽化や耐震化、防災機能の強化等に関しましては、各市が計画を策定し、それに基づいて文部科学省所管の「学校施設環境改善交付金」を活用して実施してまいりました。

しかしながら、平成28年度の「学校施設環境改善交付金」申請事業については昨年度以上に不採択事業が多数生じており、その結果、事業の先送りや多額の財源不足の補てんを余儀なくさせられるなど、多摩地域の各市の行財政運営に多大な影響が及んでおります。

つきましては、こうした各市の実情をご賢察いただき、本年度の補正予算等において、各市の整備計画の実施に必要な財源を確実に確保するとともに、平成29年度当初予算においても必要な財源措置を講じていただきますよう、ご支援の程、お願い申し上げます。

内閣官房副長官

衆議院議員 萩生田 光一 様

平成28年6月30日

東京都市長会会長

羽村市長 並 木 心

